

2011.11.24

# 年金減額予算編成争点に 払い過ぎ7兆円不公平感緩和狙う

政府が厚生年金や国民年金の支給額を2012年度から段階的に引き下げる方針を打ち出し、予算編成の焦点になってきた。過去の物価下落時に支給額を下げなかつたために払い過ぎになつていて「特例水準」を本来水準に戻す目的で年金を減額する。高齢者への優遇措置をなくし、世代間の不公平感を和らげる狙いだが、民主党内には賛否両論がある。

## 民主党内は反対強く

小宮山洋子厚生労働相は23日の政府の行政刷新会議「提言型政策仕分け」で特例水準の早期解消を

打ち出したことを受け、「私の見解としてやつていいべきだ」と発言。24日には藤村修官房長官が

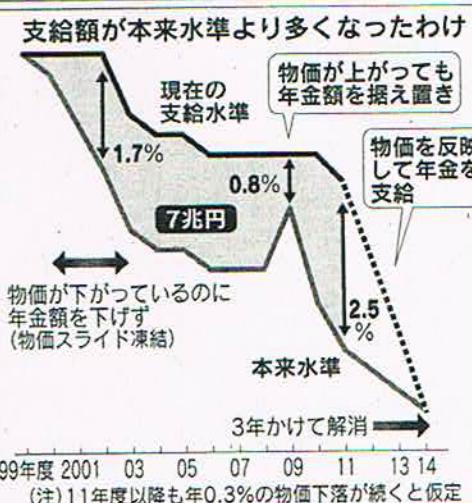
「実現に向け具体的な検討を進める」と述べた。一方、24日に開いた民主党厚生労働部門の会合では、反対する議員が「ギリギリのところで生活している人には、年金減額

3年だと1%を超えるが、5年では1%未満に抑えられる」とみている。

公的年金には「物価スライド」を適用する原則があるが、00年度から3年間は、物価が下がって

いたのに支給額を下がなかつた。物価が下がれば、年金額を下げても実質的な価値は変わらないのが政

治家に強かつたためだ。このため、現在の受給者は将来の物価上昇時に据え置けば、本来水準に戻るといひだ。実際に資源



(注)11年度以降も年0.3%の物価下落が続くと仮定

価格高などで物価が上がり、11年度は2.5%まで差が開いた。累計の「もういすぎ」は7兆円に達している。ただ、政府はこの7兆円分の「返還」をめざし

し、11年度は2.5%まで差が開いた。累計の「もういすぎ」は7兆円に達した06年度以降、年金額を据え置き、本来水準との差は0.8%まで縮まった。ところが、金融危機後に物価が大幅下落し、その間も水準は下がった。つまり、本来の額よりも多い状態は続く。

現状の早期解消をめざすが、その間も水準は下がる。年金額が上乗せで減額する。本来水準との差2.5%を3年間で解消するには、年0.8%×0.9年間に近づけていく計画だ。それは、本来の額よりも多い状態は続く。

1・1・2%となる。

大和ハウス工業や富士通、三井物産など9社は千葉県浦安市で災害に強い環境配慮型都市「スマートシティ」の構築に乗り出す。月内にも産官学で開発主体となる組織をつくる。同市は東日本大震災で液状化被害が起きた。地盤改良を施したうえで太陽光発電や非常用の蓄電池を備え、エネルギーを最適管理できる

## 災害に強い街 千葉・浦安に

富士通や大和ハウス500億円事業1000戸供給  
街づくりに取り組む。  
開発主体となる組織には住宅賃貸・建設のスターツコーコーポレーションやトヨタホーム、パナホーム、富士電機、ミサワホーム、三菱UFJ信託銀行も参加する。浦安市に各社が2012年以降、太陽光発電設備を備えたマンションや戸建て住宅を3~5年程度かけて建設する。戸数は各社合計で約1000戸となる。費用は20年までで500億円規模となる見通し。

大和ハウスなどが住宅開発に乗り出す地区  
茨城 東京 千葉  
新浦安 JR京葉線  
首都高速  
沿岸線  
新町地区  
東京ディズニーシー  
東京ディズニーランド

## 液状化被害の復興モデルに

同地区は3月の震災で大震災で液状化被害が起きた。地盤改良を施したうえで太陽光発電や非常用の蓄電池を備え、エネルギーを最適管理ができる

街づくりに取り組む。開発主体となる組織には住宅賃貸・建設のスターツコーコーポレーションやトヨタホーム、パナホーム、富士電機、ミサワホーム、三菱UFJ信託銀

行も参加する。浦安市に各社が2012年以降、太陽光発電設備を備えたマンションや戸建て住宅を3~5年程度かけて建設する。戸数は各社合計で約1000戸となる。費用は20年までで500億円規模となる見通し。

大和ハウスなどは今回の開発を復興のモデル事業と位置付けており、未来都市の指定を受けて国から支援を得たい考え。政府・与党の国民年金や厚生年金の支給額引き下げに関する調整は難航が避けられない。給付削減に切り込む姿勢を見せることで、野田佳彦首相が実現に強い意欲を示す

## 給付削減の姿勢 消費増税の布石

が実現に強い意欲を示す

ことが実現に強い意欲を示す